



JRI news release

2008 年度関西経済の展望

内憂外患を抱え強弱、明暗入り混じるが成長は2%台に復帰

2007 年 12 月 12 日

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

本件は関西金融記者倶楽部、大阪経済記者クラブにて登録しております。

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループ IT 会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

(ご案内)

当社は、主として三井住友フィナンシャルグループ関連企業以外のお客さまに向けた IT ソリューション提供力の一層の強化を図るため、「お客さま向け IT 事業」に特化する 100%子会社「株式会社日本総研ソリューションズ」を、会社分割により 2006 年 7 月 3 日に設立いたしました。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969 年 2 月 20 日

資本金：100 億円

従業員：1,600 名 連結 4,400 名

社 長：木本 泰行

理事長：門脇 英晴

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町 16 番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町 1 丁目 5 番 8 号 TEL 06-6534-5111 (代)

本件に関するご照会等は調査部 関西経済研究センター(吉本・西浦) (06-6534-5204)宛お願い致します。
(Email : yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp、nishiura.mizuho@jri.co.jp)

要 旨

1. 最近の経済環境をみると、米国のサブプライムローン問題、改正建築基準法施行に伴う建築確認申請認可の混乱、原油高や穀物価格上昇などによる物価上昇や実質所得減少の影響などの内憂外患が生じている。
2. 米国で住宅投資が100億ドル、個人消費が800億ドル下振れすると、米国の輸入は78億ドル減少すると試算される。内訳で日本への影響が大きいのは自動車・同部品である。最近のわが国の米国向け自動車・同部品の輸出は減少しているが、かわって中国向けが増加している。関西は前者の影響が小さい一方で、後者の恩恵も少ないが、新興国や産油国向けが大幅に増加し、輸出全体としては堅調である。
3. 最近の建築着工はまだ大幅に減少しているが、建築確認の申請件数や確認件数の動向をみると、今後については混乱が収まる方向に進むと期待される。これまでの着工減少の動きから進捗ベースの動向を試算すると、住宅投資は2007年度に大きく落ち込み、2008年度には逆に前年比が高くなる。2007年度の住宅投資が15%減少した場合、全国および各地域の産出額には2004年度の総生産の水準対比でマイナス1%前後の影響が見込まれる。このうち関西では産出額が約8850億円減少し、内訳では建設や金属製品、一次金属、窯業・土石などの受ける影響が大きい。
4. わが国全体としての交易条件悪化の影響は、各需要段階で徐々に吸収され、最終段階の消費者に集中して大きく転嫁される状況にはなっていないが、最近の消費者物価は、購入頻度の多い商品の上昇率が高いために、全体平均の動向以上に物価が上がっている印象が生まれ、実質所得の伸び悩み感を強めている可能性がある。企業間取引においては、中小規模の非製造業で採算が苦しくなっている様子がみられ、こうした企業の設備投資に慎重な動きが出てくることも考えられる。他方、関西においては大企業の設備投資の増勢は強い。
5. 2008年度の関西の実質経済成長率は2.1%となり、住宅投資の大幅な減少によって一旦低下する2007年度(1.4%)より高まり、2%台に復帰すると見込まれる。大企業を中心とする設備投資や、新興国、産油国向けの高い伸びに支えられる輸出が、引き続き経済を牽引する。一方、家計部門の需要は、住宅投資の増加が見かけ上、大きくなるという特殊要因を別にすれば、緩やかな増勢と見込まれる。

関西経済研究センター所長 吉本 澄司
副主任研究員 西浦 瑞穂

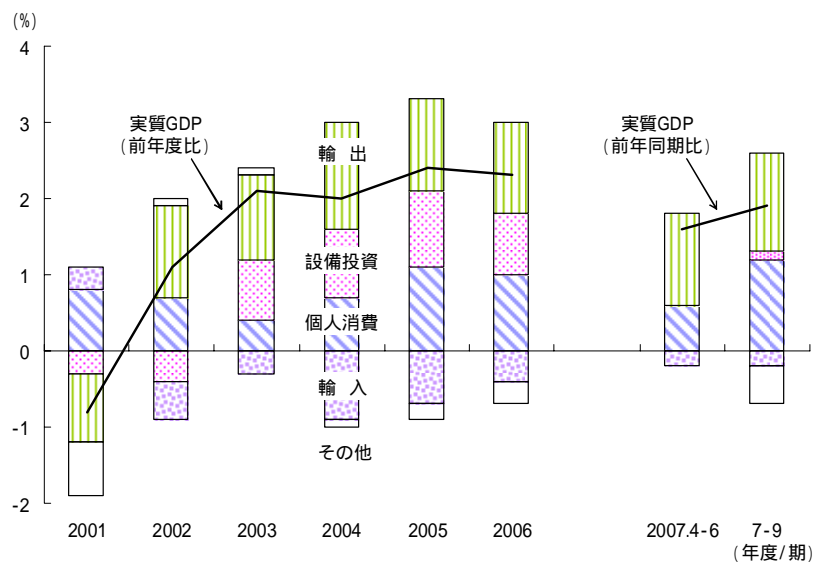
1. はじめに～内憂外患が強まる経済環境

わが国経済は、2002年1月の景気の谷を過ぎて以降、途中「踊り場の状況」はあったものの、基調としては上昇傾向を維持し、期間の長さではいざなぎ景気を超える戦後最長の景気拡大を続けてきた。しかし、最近では経済を取り巻く環境に内憂外患が強まり、その影響が懸念されるようになってきている。

内憂外患のうち最大の懸念材料は、米国のサブプライムローン問題による混乱が世界経済に及ぼす影響と輸出低迷を通じたわが国経済への波及である。

輸出の増加は、今回の景気拡大が始まる契機となっただけでなく、その後も経済成長を牽引してきた。実質GDPの増加寄与度の推移をみると、もし輸出の増勢がなかったとすれば、わが国の実質経済成長率は実績値をかなり下回っていたであろうことが容易に想像できる（図表1）。

図表1 実質GDPの増加寄与度（全国）

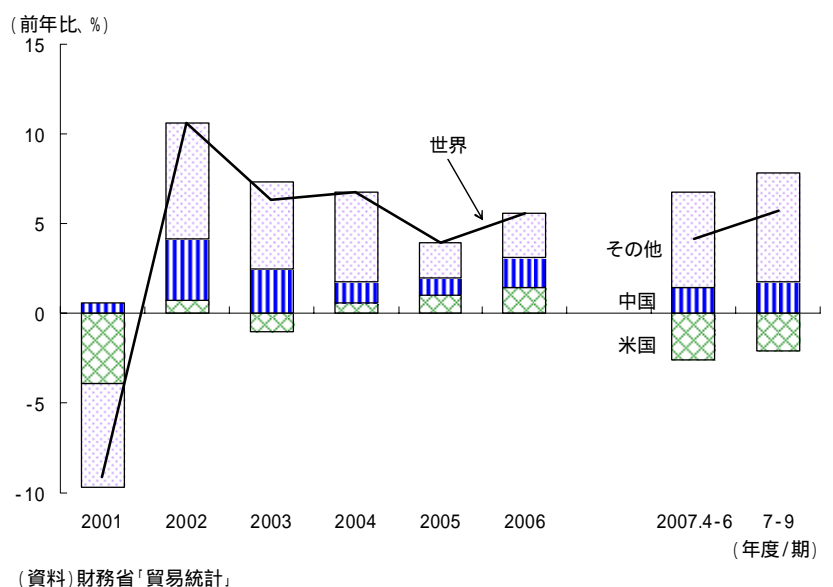


貿易統計で地域別の輸出数量の動向をみると、米国向けは2007年度になって減少が目立ってきているが、中国をはじめ米国以外の国向けの増加によって補われて、輸出全体にはまだ大きな変化は表れていない（図表2）。2007年7～9月の米国向け輸出数量は前年比9.3%減であったが、世界全体では前年比5.7%増となっている。

こうした点は、前回の景気後退が、ITブーム崩壊による海外経済の失速と輸出の大幅な減少に起因したものであったことと異なっている。

ただし、信用力の低い個人向け住宅ローンを組み込んだ証券化資産市場の混乱の影響が、各国経済、ひいてはわが国の輸出に表れてくるのはこれからになるという可能性も残っているため、今後の動向を注視する必要がある。

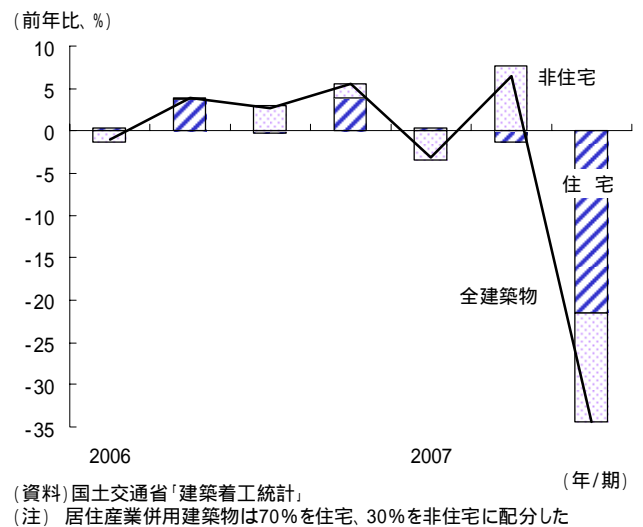
図表2 輸出数量の動向（全国）



次の懸念材料は、改正建築基準法施行(2007年6月20日)に伴う建築確認申請認可の混乱によって、建築着工が大幅に減少していることである(図表3)。この問題は、事態の複雑性や影響の世界的広がりという点ではサブプライムローン問題とは次元が異なっているが、わが国経済に短期的に影響を与えているという点では軽視できない要因である。

2007年7~9月の着工建築物工事費予定額は前年比マイナス34.4%と大幅な減少となった。このうち非住宅関連の減少については、法施行前の前倒し着工により4~6月に大きく増加したことによる反動減の影響も一部含まれているとみられるが、増加した4~6月、減少した7~9月を合計した工事費予定額は前年比マイナス7.2%となっている。住宅関連については、より大幅な減少となっている。

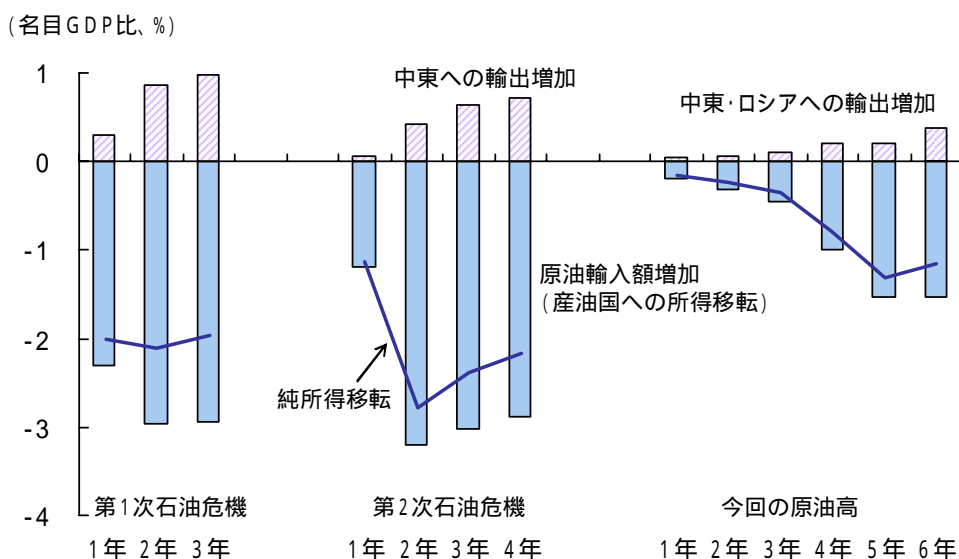
図表3 着工建築物工事費予定額の動向(全国)



これ以外の懸念材料としては、原油高や穀物価格上昇が引き起こす交易条件の悪化によって、日本から海外への実質所得移転が続いていることがあげられる(図表4)。

原油高については、過去2回の石油危機当時と比べると、エネルギー効率の向上によって原油依存度が低下しているため、原油価格上昇による実質所得移転(GDP比)は小さくなっているが、その反面、当時と比べて経済成長率が低くなっており、少ない増加分から所得が流出していることや、期

図表4 原油高による産油国への所得移転(全国)



(資料)財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算年報」

間が長期化していることの影響に留意が必要である。

また最近では、原油や穀物の輸入価格の上昇が徐々に川上から川下に波及してきている点も見逃せない。川上から川下への価格波及の程度の差は、移転分を国内のどの流通段階でより多く負担するかの違いを生むものの、それによってわが国全体として実質所得の移転額が新たに増減するわけではない。ただし、国内各部門に価格が波及していく過程で、生活関連品の値上げが消費者の生活防衛意識を強めて個人消費に影響する、あるいは中小企業などで販売価格と仕入価格の動向に差が生じ、企業業績の圧迫要因となって設備投資に影響するといったように、もともと景気全体の動向に比べて足取りが緩やかであった部門の重荷となる可能性も懸念される。

以上のように、わが国経済を取り巻く環境には内憂外患が強まっており、関西経済¹も、その影響の圏外にとどまっていることはできないとみられる。

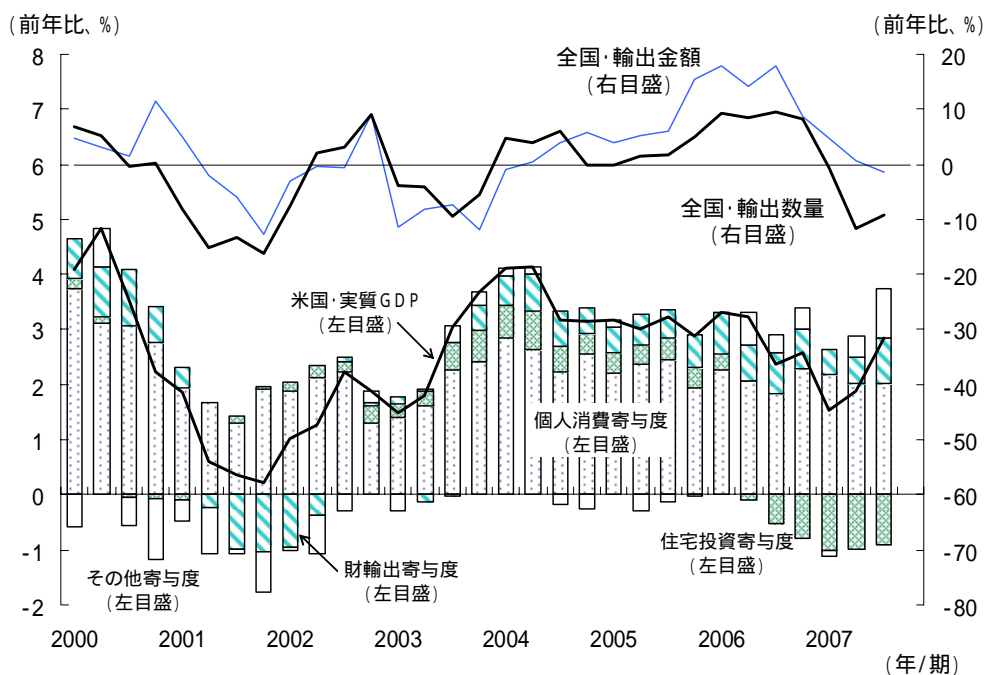
2. 内憂外患がもたらす経済・産業への影響

次にこうした内憂外患が経済に及ぼす影響について、もう少し掘り下げながら順を追って検討する。

はじめに米国経済の状況とわが国の米国向け輸出の動向をみると、過去1年ほどの米国経済の減速を受けて、輸出数量は減少している（図表5）。ただしその落ち込みは、ITブーム崩壊の影響が大きかった2001年ほどではない。これは、米国では、住宅投資の減少が際立っているものの、個人消費の増勢鈍化が限定的なことから、新興国や産油国の経済成長に支えられた世界経済の好調とドル安を背景に、輸出の増勢が強いことなどにより、成長が当時のように失速していないためである。

米国の輸入、言い換えれば日本をはじめ各国からの米国への輸出という

図表5 米国向け輸出の動向（全国）



（資料）財務省「貿易統計」、米国商務省HP

¹ 関西は2府4県（大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山）。以下同じ（ただし、統計の制約等により定義が変わる場合には別途注記を行うこととする）。

観点からみれば、とりわけ今後の個人消費の動向が鍵を握ることになる。

米国の需要項目ごとの輸入誘発を試算してみると、住宅投資がおおよそ 20% (100 億ドル) 減少²した場合の輸入減少は、最終需要と中間需要 (最終需要を満たすために必要な部品・材料への需要) を合わせて約 8 億ドル、個人消費がおおよそ 1% (800 億ドル) 減少² した場合には約 70 億ドルである (図表 6)。両者を合計した輸入への影響額を商品別にみると、最も大きいのは自動車・同部品で約 11 億ドル、次いで化学 (約 9 億ドル)、繊維・同製品 (約 8 億ドル)、鉱業 (約 8 億ドル) などとなっている。

影響が大きい商品のうち、日本からの輸入シェアが高いのは自動車・同部品であるが、それ以外には繊維・同製品、情報通信機械、その他の製造業、木製品・家具など、中国からの輸入シェアが高い商品が多く、米国の家計部門の需要、とりわけ個人消費が中国製品の供給によってまかなわれている様子が窺われる。

なお、ドル安などの要因によって、米国の輸出が現状よりさらに増勢を強めれば、輸出の増加² によって輸入が誘発されるために、個人消費と住宅投資の影響だけを想定する場合に比べて輸入の減少は小幅になる。財の輸出がおおよそ 10% (450 億ドル) 増加すると、輸入は約 43 億ドル誘発される。ただし、個人消費や住宅と輸出では誘発される輸入の内訳が異なるため、商品別の輸入の変化は一様にはならない。たとえば電子部品・デバイスは、輸出によって誘発される輸入の増加が個人消費と住宅投資によって誘発される輸入の減少を上回り、合計では輸入が増加するという試算結果になるが、

図表 6 米国の需要変化が米国の輸入に及ぼす影響

(単位: %、億ドル)

	日本からの 輸入のシ ェア	中国からの 輸入のシ ェア	個人消費・住宅投資減少			輸出増加 + 450億ドル	左記計
				個人消費 800億ドル	住宅投資 100億ドル		
輸入計	(8.0)	(15.5)	78	70	8	43	35
自動車・同部品	(23.6)	(2.4)	11	11	0	3	8
化学	(8.5)	(7.2)	9	8	0	5	4
繊維・同製品	(1.2)	(28.4)	8	8	0	1	7
鉱業	(0.3)	(0.4)	8	7	1	6	2
情報通信機械	(7.6)	(39.6)	4	4	0	2	2
その他の製造業	(2.4)	(34.4)	4	4	0	1	4
食料品	(1.2)	(3.5)	4	4	0	0	4
木製品・家具	(0.2)	(39.2)	3	2	1	1	3
電気機械	(12.4)	(19.9)	3	2	1	2	1
金融・保険	(-)	(-)	3	3	0	0	2
電子部品・デバイス	(17.0)	(15.2)	3	2	0	7	5
農林水産業	(0.9)	(6.6)	2	2	0	1	2
革・同製品	(0.6)	(4.9)	2	2	0	0	2

(資料) 米国商務省「外国貿易統計」「投入・産出勘定」

(注1) 内訳は抜粋

(注2) 既存の投入・産出構造と需要の商品別構成から計算上の影響を求めたものであり、投入・産出構造の変化や需要の内訳の変化によって、実際の動きが試算結果どおりになるとは限らない

² ここで言う減少や増加とは、例えば、住宅投資が変化しなかった場合の水準に対して 20%低い水準、個人消費が前年比 3%増加する場合の水準に対して 1%低い水準、輸出が前年比 10%増加する場合の水準に対してさらに 10%高い水準といったように、基準となる場合に対する減少や増加である。

自動車・同部品、繊維・同製品の輸入減少に大きな変化は起きない。

次にわが国の米国向け輸出について最近の動向を確認する。

図表7に示したように、わが国全体の米国向け輸出数量は、2007年4～6月が前年比11.5%減、7～9月が同9.3%減となっているが、地域別にみると、中部³で減少率が比較的大きいのに対して、関西は中部ほど落ち込んでいない(図表7)。

これは、前年の2006年に中部の米国向け輸出が自動車関連の増加によって伸びたのに対して、自動車の寄与が小さい関西は中部ほど増加しなかったことと表裏の関係にあり、最近の自動車関連の輸出減少によって地域別の対米輸出の動向に差が生まれている(図表8)。

以上のように米国向け輸出には米国経済減速の影響が出てきているが、対世界で見れば輸出の動きは堅調である。これは、米国向け以外の輸出が増加しているためである。

このうち2006年度の輸出額が米国向け(約17.1兆円、全体の約22%)に次いで多い中国向け(約11.3兆円、同約15%)の動向をみると、2002年度から2003年度にみられた爆発的な増加には及ばないものの、金額ベースでおおむね20%程度、数量ベースでおおむね10%強の増加が続いている(図表9)。

図表7 主要地域の米国向け輸出数量

(単位: %)

	全国輸出額(名目、2006暦年)に占める構成比	輸出数量(前年比)		
		2007.1～3	2007.4～6	2007.7～9
全国	100.0	0.8	11.5	9.3
関東	38.0	5.0	9.2	6.4
中部	37.2	2.3	11.1	13.9
関西	14.1	5.6	9.3	3.6

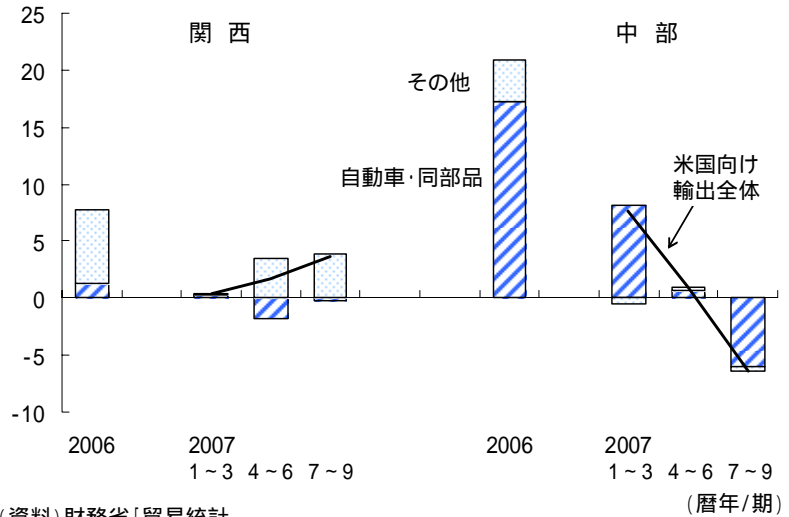
(資料)財務省「貿易統計」

(注1)地域別輸出数量は地域ごとの商品別輸出額を米国向け商品別輸出価格で実質化して集計した推計値

(注2)輸出の地域区分は税関所在地によっているため、必ずしも生産地には一致しない

図表8 米国向け輸出額(名目)に対する自動車関連の寄与度

(前年比、%)



(資料)財務省「貿易統計」

(注1)自動車・同部品には二輪自動車を含む

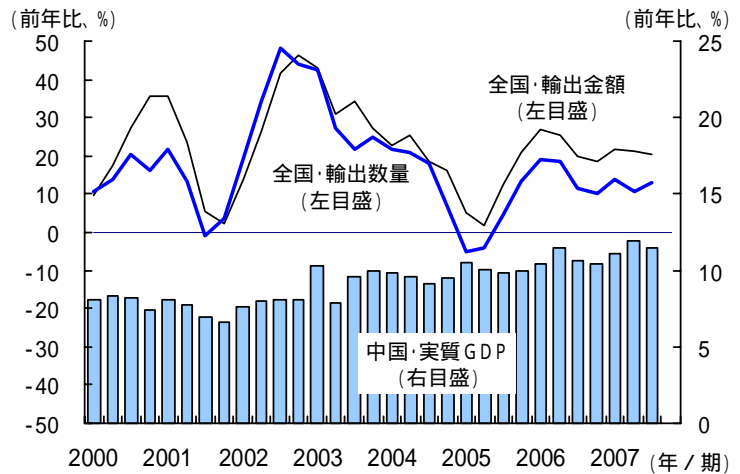
(注2)輸出の地域区分は税関所在地によっているため、必ずしも生産地には一致しない

³ 中部は4県(愛知、静岡、岐阜、三重)。また図表7の関東は1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)。いずれも以下同じ(ただし、統計の制約等により定義が変わる場合には別途注記を行うこととする)。

これを主要地域別にみると、関東や中部で高い伸びとなる一方、関西の増加率は全国を下回っている(図表10)。2007年度上期の中国向け輸出(全国・金額ベース)を牽引したのは半導体等電子部品、自動車・同部品、通信機などであり、中部では自動車・同部品、関東では半導体等電子部品、通信機が牽引役を果たした。

他方、関西では半導体等電子部品、自動車・同部品の増加寄与度がほぼゼロとなるなか、通信機が伸びた反面、音響・映像機器の部分品や鉄道用車両が減少したことなどから、増勢が抑えられた。自動車・同部品に関しては、中部のように米国向け減少の影響がなかった一方で、中国向け増加の恩恵も小さかったという結果となっている(図表11)。

図表9 中国向け輸出の動向(全国)



(資料)財務省「貿易統計」、日本銀行「金融経済統計月報」

図表10 主要地域の中国向け輸出数量

(単位: %)

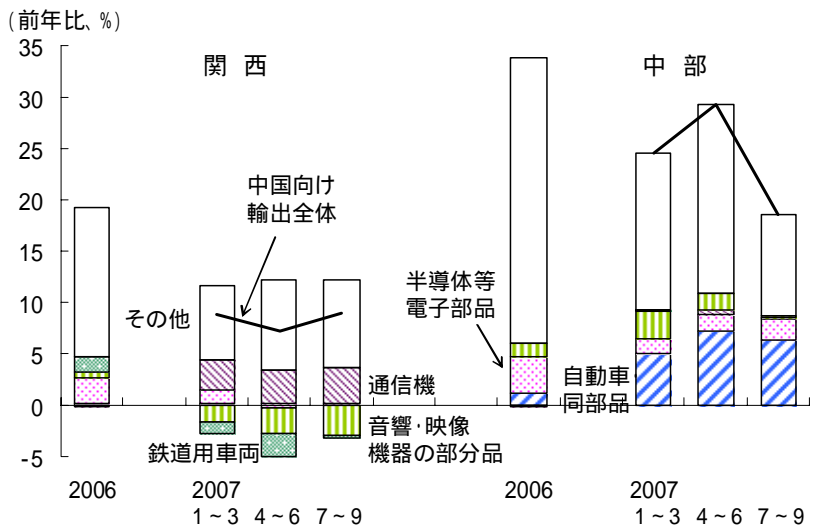
	全国輸出額(名目、2006暦年)に占める構成比	輸出数量(前年比)		
		2007.1~3	2007.4~6	2007.7~9
全国	100.0	13.7	10.8	13.0
関東	37.1	17.0	13.9	18.1
中部	16.9	19.4	22.6	17.7
関西	27.6	3.0	0.3	5.4

(資料)財務省「貿易統計」

(注1)地域別輸出数量は地域ごとの商品別輸出額を米国向け商品別輸出価格で実質化して集計した推計値

(注2)輸出の地域区分は税関所在地によっているため、必ずしも生産地には一致しない

図表11 中国向け輸出額(名目)に対する商品別寄与度



(資料)財務省「貿易統計」

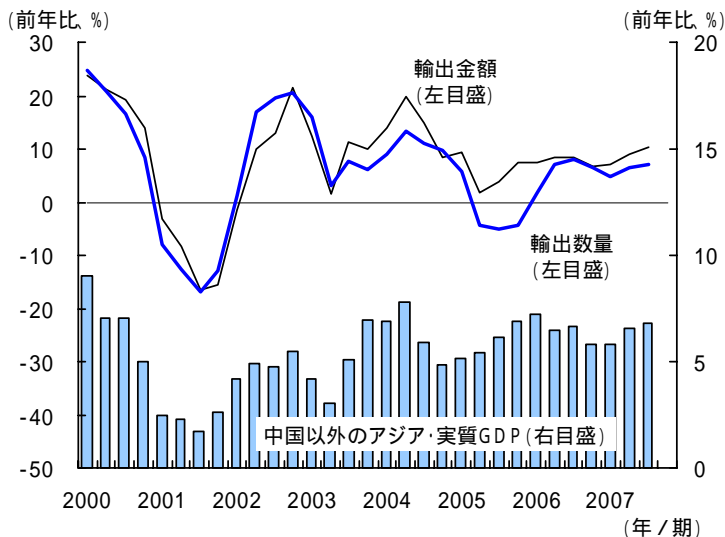
(注1)自動車・同部品には二輪自動車を含む

(注2)輸出の地域区分は税関所在地によっているため、必ずしも生産地には一致しない

次に、米国向けと中国向け以外の輸出動向に目を向けると、他のアジア諸国に対する関西の輸出は、各国経済の拡大を背景に増加を続けている（図表 12）。その内訳をみると、構成比はまだ大きくないが、インド向けやベトナム向けの増勢が顕著となっている（図表 13）。

図表 12 中国以外のアジア向け輸出の動向（関西）

図表 13 中国以外のアジア向け輸出の内訳（関西）



(単位: %)

	関西の輸出額 (名目、2006暦年) に占める構成比	輸出額(前年比)		
		2007.1~3	2007.4~6	2007.7~9
アジア(除く中国)	39.8	7.0	8.9	10.3
アジアNIEs	28.5	4.1	5.2	8.3
アセアン	14.0	11.0	15.3	14.1
(ベトナム)	(0.9)	(34.3)	(28.3)	(49.5)
インド	0.7	41.1	48.9	55.1

(資料)大阪税関「貿易統計資料」

(注) シンガポールの構成比(4.0%)がアジアNIEs、アセアン双方に重複して含まれている

(資料)大阪税関「貿易統計資料」、財務省「貿易統計」、各国GDP統計

(注1) 中国以外のアジア・実質GDPは、2000年から2004年の各国の名目GDP(ドル表示、IMFによる)をウェイトとして、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インドの実質経済成長率を加重平均したもの。

(注2) アジア向け輸出(除く中国)は、アジア全体(除く中国)への輸出であり、上記の8か国に限定していない。輸出数量は推計。

米国とアジア向け以外では、EU向けの増勢が続いているほか、価格高騰による原油輸出収入の増加で経済が潤っている中東諸国やロシア向けも高い伸びとなっている。

2000年から2001年にかけてのITブームの崩壊は、製品や部品などへの需要急減を通じて、先進諸国やアジア諸国などの成長産業であったエレクトロニクス関連業種に波及して、世界的な経済成長の失速につながったが、サブプライムローン問題に端を発する証券化資産市場の動揺や米国の住宅投資の減少は、ITブームの崩壊当時のような急激な世界経済の悪化にはつながらないとみられる。

米国の個人消費の増勢鈍化によって米国の自動車市場への影響は考えられるが、世界の自動車産業にとっては新興国の経済発展に伴う市場拡大というプラス要因も存在することから、自動車やその部品の需要が一方向的に縮小することは考えにくい。

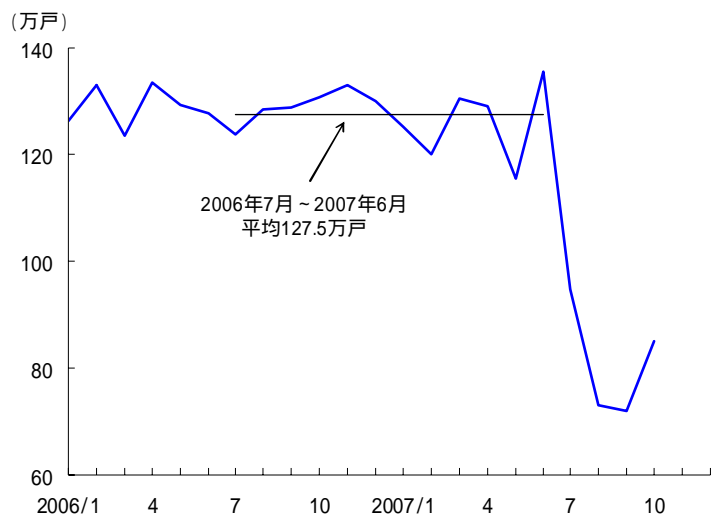
2008年の世界経済は、米国経済の減速による影響によってやや鈍化するが、わが国、とりわけ関西の輸出を失速させるような悪化にはならず、輸出は成長の牽引役として残るとみられる。

次に、改正建築基準法施行に伴う建築確認申請認可の混乱によって、建築着工が大幅に減少している問題について検討する。

改正建築基準法施行の翌月の2007年7月から顕著になっている建築着工（住宅および非住宅）の減少は、統計が判明している最新月である10月時点で、まだ収まっていない。

建築物のうち新設住宅の着工戸数（全国、季節調整値）の動向をみると、直前の1年間（2006年7月～2007年6月）はやや弱含みながらも平均で年換算約128万戸であったが、9月には年換算約72万戸まで落ち込んだ（図表14）。10月は前月比で増加したが、水準はまだ低く、年換算約85万戸である。

図表14 新設住宅着工戸数の動向（全国）



（資料）国土交通省「住宅着工統計」

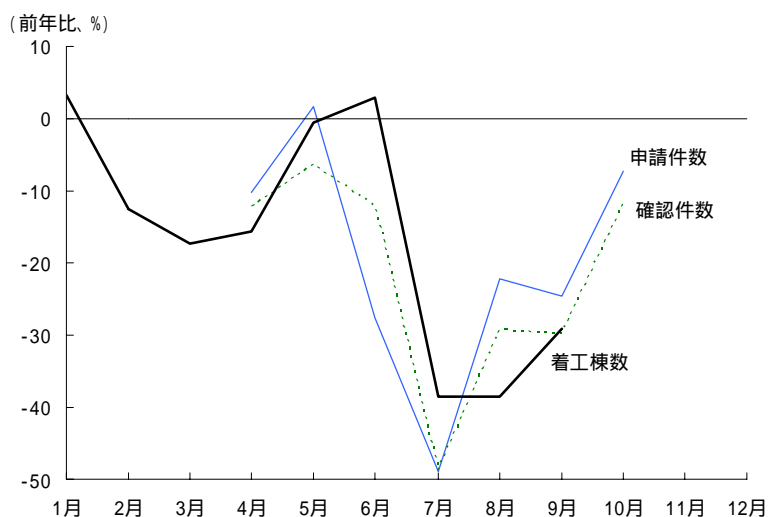
関西でも、全国と同様、新設住宅着工戸数（原系列）の減少が収まっておらず、2006年7月～2007年6月は平均で年換算約21万戸であったが、7月から10月までの平均は年換算約13万戸にとどまっている。また10月の前年比はマイナス48.4%となっており、依然大幅に落ち込んでいる。

このように着工ペースではまだ正常化の兆しをつかみにくい状況であるが、着工に先行すると考えられる建築確認の申請件数や確認件数の動向を建築物（住宅・非住宅）の着工棟数の動きに重ね合わせてみると、今後については混乱が収まる方向に進んでいくことが期待される（図表15）。

ただし、申請、確認、着工の動きの間にそれぞれタイムラグが存在する上に、着工の動きに比べて、実際の工事の進捗（出来高）にはさらに

タイムラグを考慮する必要がある。居住用建築物（住宅）は非居住用建築物に比べて着工～進捗～完成の平均的な期間が短いと思われるが、以上のようなすべてのタイムラグを合わせると、進捗ベースの工事費が前年水準を回復するのは2008年度に入ってからになる可能性が大きい（図表16）。その後は、比較対象となる2007年度の水準が低くなっていることを主因に、進捗ベースの工事費（前年

図表15 建築確認件数と建築着工棟数の動向（関西）



（資料）国土交通省「建築着工統計」「最近の建築確認件数等の状況について」

比)は高い増加率を示すと考えられるが、その高さをもって「住宅投資好調」と表現することは早計である。

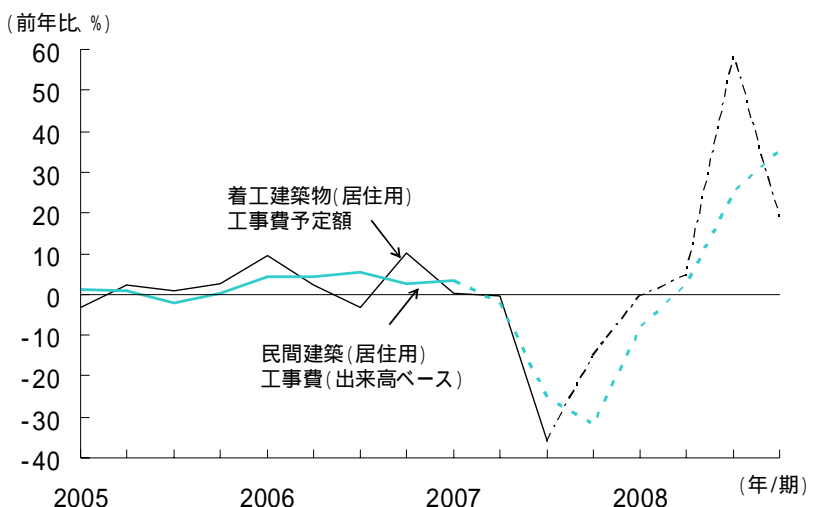
このように住宅投資は2008年度になれば、進捗ベースでも、急速に水準を戻してくるとみられるが、2007年度は大幅な減少が避けられない見込みである。

そこで2007年度の住宅投資(2000年価格、以下、産出額や総生産も同じ)が15%減少した場合に、全国および各地域の産出額に及ぼす影響を試算してみると、2004年度の総生産の水準対比⁴でマイナス1%前後という結果となる(図表17)。

このうち関西について、商品別(財・サービス別)の影響を含めてより詳しくみると、関西および他の地域の住宅投資減少(マイナス15%)によって、関西の生産誘発額(産出額)は約8850億円減少するという試算結果となる。この減少額は、2004年度の関西の域内総生産との対比で約マイナス1.0%にあたる(図表18、前掲図表17)。

内訳では、住宅投資減少の

図表16 居住用建築物の工事費の動向(関西)



(資料)国土交通省「建築着工統計」「建設総合統計」
 (注1)着工建築物において居住産業併用建築物は工事費予定額の70%を居住用に配分した
 (注2)点線や一点鎖線の部分は仮定計算によるもので、実績ではない

図表17 住宅投資減少による地域別の生産誘発額の変化

(単位:%)

	住宅投資減少による影響		
		地域内の住宅投資減少による影響	地域外の住宅投資減少による影響
全 国	1.0	-	-
北海道	0.9	0.7	0.2
東 北	0.8	0.6	0.2
関東(甲信越・静岡を含む)	1.0	0.9	0.1
中部(富山・石川を含み静岡を除く)	1.1	0.8	0.3
関西(福井を含む)	1.0	0.7	0.2
中 国	1.0	0.6	0.4
四 国	1.0	0.6	0.4
九 州	0.9	0.7	0.2
沖 縄	1.0	0.9	0.1

(資料)内閣府「県経済計算年報」「国民経済計算年報」、総務省「産業連関表」、
 経済産業省各地方経済産業局「地域産業連関表」

(注1)住宅投資減少による生産誘発額(産出額)の変化を2004年度の総生産と対比させた

(注2)四捨五入表示のため内訳の和が合計欄に一致しない場合がある

⁴ 総生産は、部品や原材料などの中間投入部分を除いて求められているのに対して、産出額は部品や原材料などに使用される中間需要のための生産も含むため、総生産対比で産出額の変化の割合を計算すると変化率が大きく出ることには留意する必要がある。

影響を直接受ける建設の産出額が約 4530 億円減と最も落ち込む。また、これを 2004 年度の関西における建設の域内総生産と比べると約マイナス 10.4%となり、比率でみた影響も、建設が関西全体の平均（約マイナス 1.0%）を大きく上回る。

建設以外では、金属製品、一次金属、窯業・土石などで、産出額および域内総生産対比の両方で影響が大きいとみられる。

図表 18 住宅投資減少による関西の生産誘発額の変化

(単位:10億円、%)

	各地域の住宅投資減少が関西に及ぼす影響		
	(総生産対比)	地域内の住宅投資減少による影響	地域外の住宅投資減少による影響
産出額計	885 (1.0)	667	218
建設	453 (10.4)	451	2
その他の製造業	66 (1.9)	27	39
製材・木製品・家具	46 (-)	20	26
プラスチック製品	11 (-)	4	7
サービス	63 (0.3)	46	17
その他の事業所サービス	55 (-)	42	14
金属製品	57 (4.1)	28	28
建設・建築用金属製品	35 (-)	20	15
その他の金属製品	22 (-)	8	13
卸売・小売	47 (0.4)	23	25
一次金属	47 (4.4)	15	32
鉄鋼	40 (-)	13	27
運輸・通信	30 (0.5)	17	12
金融・保険・不動産	26 (0.5)	17	9
窯業・土石	21 (3.3)	14	7
セメント・セメント製品	11 (-)	10	1
化学	14 (0.7)	3	11
電気機械	13 (0.3)	3	10
電力・ガス・水道	12 (0.4)	7	5

(資料)内閣府「県民経済計算年報」「国民経済計算年報」、総務省「産業連関表」、経済産業省各地方経済産業局「地域産業連関表」

(注1)この表における関西は福井を含む2府5県

(注2)総生産対比のうち商品別の数値は、住宅投資減少による商品別の生産誘発額(産出額)の変化を、2004年度の経済活動別域内総生産(産業別域内総生産)と対比させた数値であるが、各経済活動(各産業)は主たる商品(主産物)以外の商品も生産しており、経済活動別域内総生産は厳密には商品別域内総生産ではない

(注3)経済活動別域内総生産の2000年価格は推定

(注4)商品別の内訳は抜粋

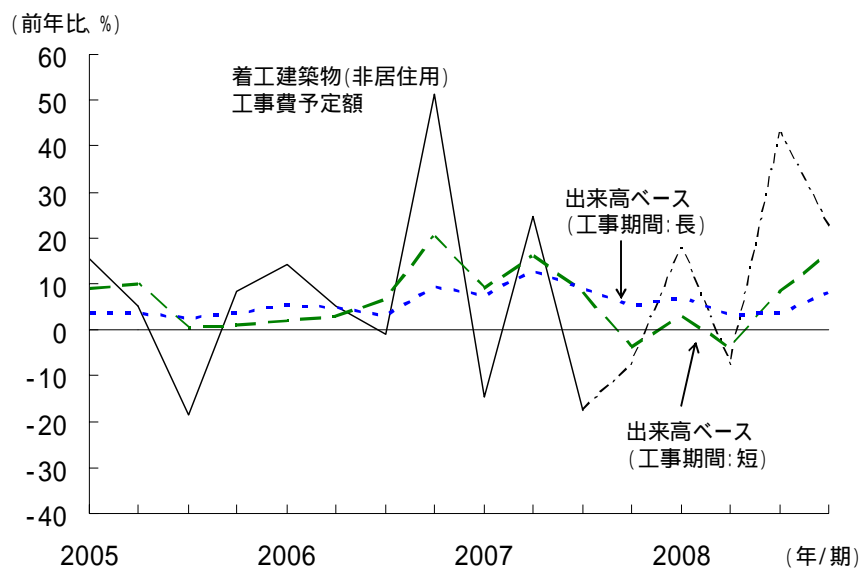
(注5)四捨五入表示のため内訳の和が合計欄に一致しない場合がある

(注6)既存の投入・産出構造と需要の商品別構成から計算上の影響を求めたものであり、投入・産出構造の変化や需要の内訳の変化によって、実際の動きが試算結果どおりになるとは限らない

一方、非居住用建築物（非住宅）については、居住用建築物（住宅）に比べて着工～進捗～完成の平均的な期間が長いとみられる。このため、着工の落ち込みの影響が居住用に比べて長い期間にわたる可能性がある反面、進捗ベース（出来高ベース）でみると一つの期には影響が少しずつ分散されて表れることになるため、動きが平均化されて、居住用に比べて振幅が小さくなることが予想される（図表 19）。

また、大型の工場進出や増設については、建築確認申請の事前審査などを利用することで予定通り着工されているものもあることから、設備投資への影響は住宅投資ほど振幅が大きくなるとみられる。

図表 19 非居住用建築物の着工と進捗（関西）



(資料)国土交通省「建築着工統計」

(注1) 着工建築物において居住産業併用建築物は工事費予定額の30%を非居住用に配分

(注2) 点線や破線、一点鎖線の部分は仮定計算によるもので、実績ではない

(注3) 「工事期間:長」は当期から6期前まで、「(同):短」は当期から3期前までの着工で換算

次に交易条件と物価動向についてみると、わが国全体の交易条件(= 輸出価格 / 輸入価格)が悪化する中で、国内の各需要段階でも、総じて投入価格や仕入価格ほど産出価格や販売価格の引き上げが行われておらず、交易条件悪化が国内の各部門に影響している様子が窺われる(図表 20)。

他方で、交易条件悪化の影響は、各需要段階で徐々に吸収されており、最終段階の消費者に集中して大きく転嫁される状況にはなっていない。このことは、最近の輸入価格(総合)が 2002、2003 年頃から約 50%高くなっているのに対して、消費者物価(総合)が当時とほぼ同じ水準にとどまっていることから推測可能である。

ただし最近では、ガソリンや灯油などの燃料価格や一部の食料品価格の値上げに象徴されるように、消費者への価格転嫁の動きの方にむしろ注目が集まっている。

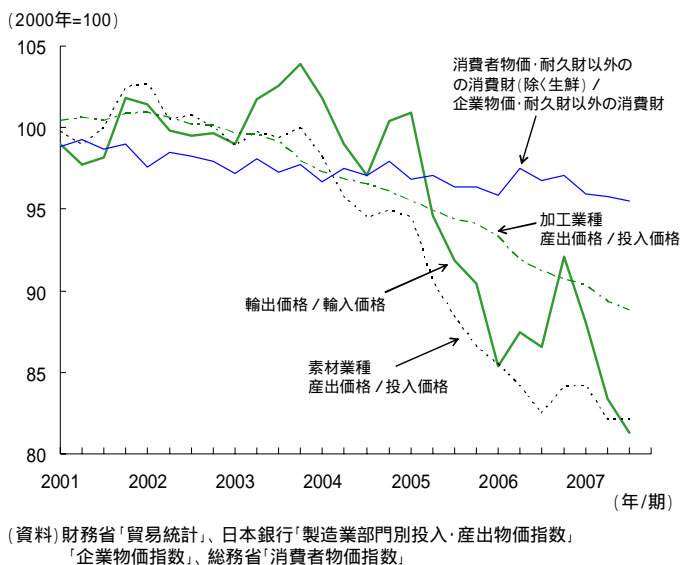
交易条件悪化の影響が各需要段階で徐々に吸収されているという観点からみれば、図表 20 において、消費者の購入価格にあたる消費者物価(耐久財以外の消費財)と企業の出荷価格にあたる企業物価(同)の比率が低下していることから、流通業などの段階で一部が吸収されて、消費者への価格転嫁が抑えられている可能性が示唆される。

しかし、比率ではなく、企業物価(同)、消費者物価(同)それぞれの動向をみると、最近の消費者物価(同)は前年比 0.1~0.3%程度と小幅ではあるがプラスとなっており、その上昇が企業物価(同)ほどではないために両者の間の比率が低下しているという経緯にある。消費者は、企業物価(同)との相対的な関係を把握することが難しいため、価格転嫁の印象は消費者物価(同)の動向だけから形成されている可能性が大きい。

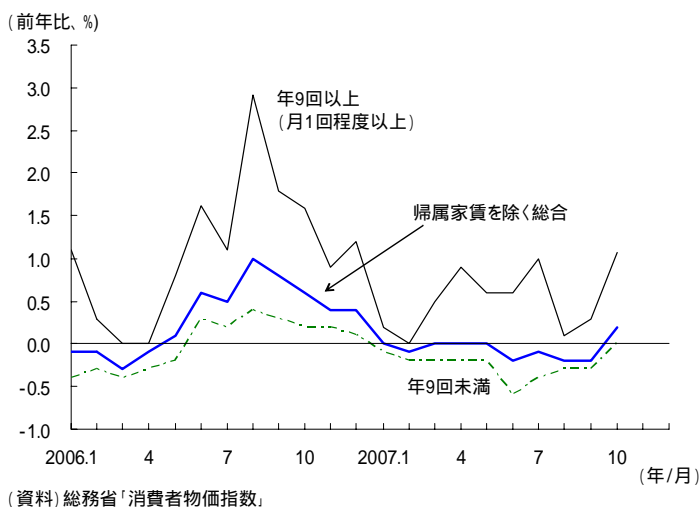
また、最近では購入頻度が多い商品で物価上昇が起きているために、全体平均の動向以上に消費者物価が上がっている印象が生まれている可能性もある(図表 21)。

このような印象によって消費者の感じる物価上昇率が統計以上に強めになれば、それだけ実質所得の伸びが小さく見えることになるため、生活防衛意識の高まりから個人消費の抑制要因となるという影響も考えられる。

図表 20 交易条件悪化の影響(全国)



図表 21 購入頻度別の消費者物価の動向(全国)



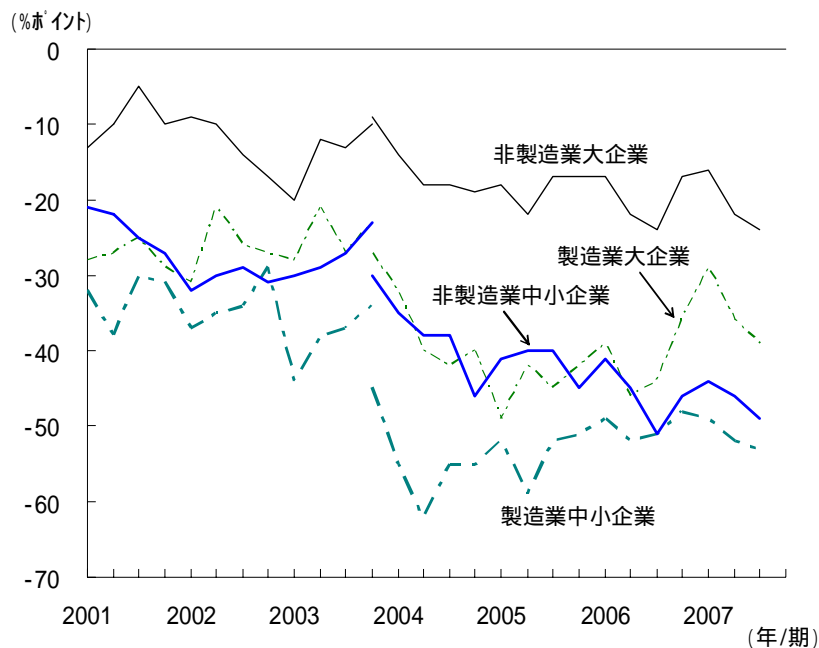
需要の最終段階である消費者にとっての物価動向から需要段階を後戻りして、企業間取引に目を向けると、図表 20 の投入価格と産出価格の比率の動向からは、全体として価格の動向が採算を悪化させる方向に働いている可能性が示唆される。

ただし、その影響は一様ではないため、関西の企業について、製造業・非製造業別、大企業・中小企業別に『「販売価格判断D I (上昇マイナス下落)」マイナス「仕入価格判断D I (同)」』の動きをみると、非製造業・中小企業においては、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しにくい状況が続き、採算が苦しくなっている様子がみられる(図表 22)。

これは、非製造業・中小企業には最終需要のうち個人消費や住宅投資に依存する企業が多いとみられることから、増勢が強い設備投資や輸出に比べて需給が緩めであり、価格形成において川下側の事情が反映されやすいことや、消費者が価格動向に敏感なことから需要の最終段階では値上げに慎重にならざるを得ず、それが需要の中間段階の価格動向にも影響していることなどが考えられる。

非製造業・中小企業の業況回復は、需要動向、採算動向の影響で足踏み状況になってきており、収益見込みの下方修正によって設備投資に慎重な動きが出てくることも考えられる。

図表 22 業種別・企業規模別の採算(販売価格 - 仕入価格)の動向(関西)



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
 (注) 調査方法の変更により、2003年12月に段差が生じている

3 . 2008 年度の関西経済の展望 ~ 2% 台の成長に復帰

以上を踏まえて、2008 年度の関西経済を展望すると、以下の通りである。

(1) 個人消費

個人消費を巡る環境をみると、中小企業で売上げの伸び悩みや原燃料価格の上昇などから業績の改善が遅れているため、一人当たり賃金は伸び悩んでいる。他方、労働需給の引き締まりを背景に雇用の増加が続いているため、雇業者報酬は緩やかに回復している。こうした状況は、基本的に 2008 年度も続くとみられるが、2006 年度、2007 年度の定率減税の廃止といった可処分所得の抑制要因が弱まる。

消費者物価についてみると、原油高などの影響で、ガソリンなどの石油製品や一部の食料品では値上げの動きが出てきているが、サービスや耐久財の価格上昇は弱い動きにとどまることから、消費者物価全体の上昇は小幅と見込まれる。現時点では消費者の物価の先行きに対する見方が強めになってきているが、徐々に落ち着くとみられる。このため、実質所得への影響は小さいであろう。

個人消費は、増勢は緩やかになるが、回復が続くとみられる。

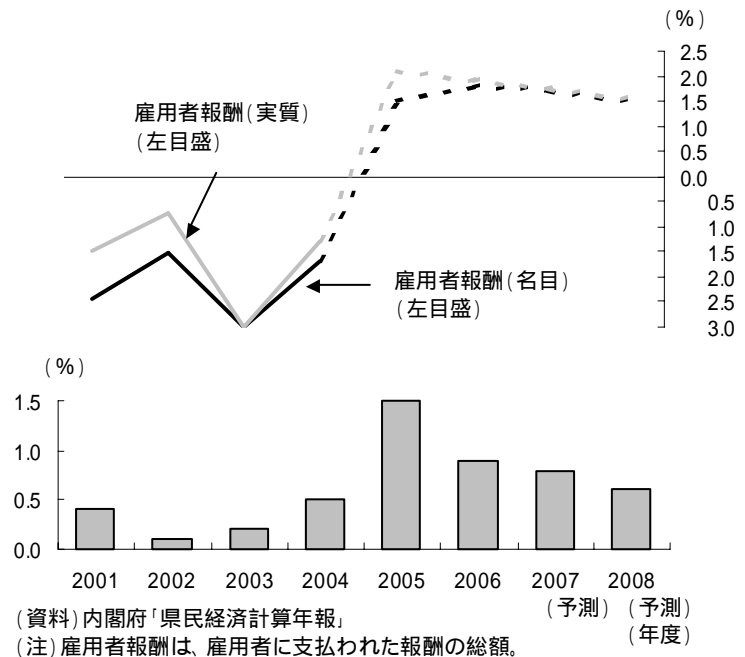
2008 年度は実質で 0.6% 増と、2007 年度 (0.8%) をやや下回る伸びとなる見通しである (図表 23)。

(2) 設備投資

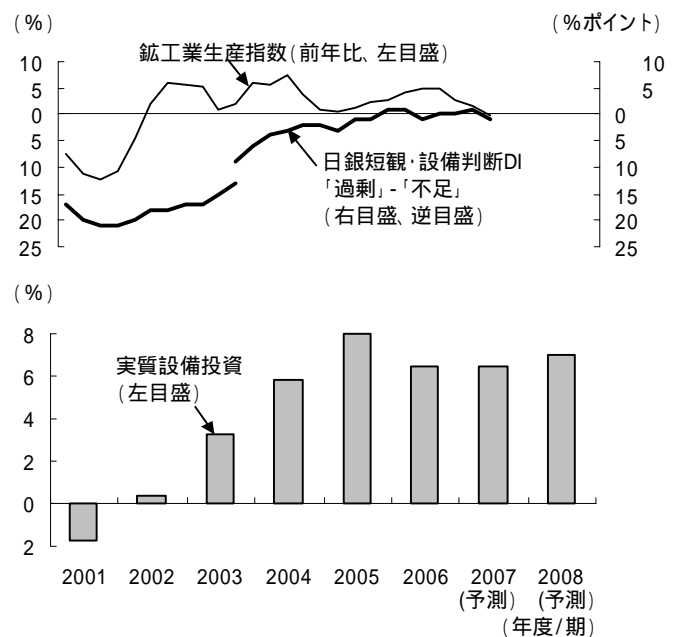
設備投資は、中小企業で投資抑制の動きが広がるほか、改正建築基準法施行による建築着工の遅れの影響も一部で生じるが、大企業を中心に積極的に設備投資が実施されることから、全体としては増勢が続くとみられる。

2008 年度は実質 7.0% 増となる見通しである (図表 24)。

図表 23 個人消費と所得の見通し (前年比)



図表 24 設備投資の見通し (前年比)



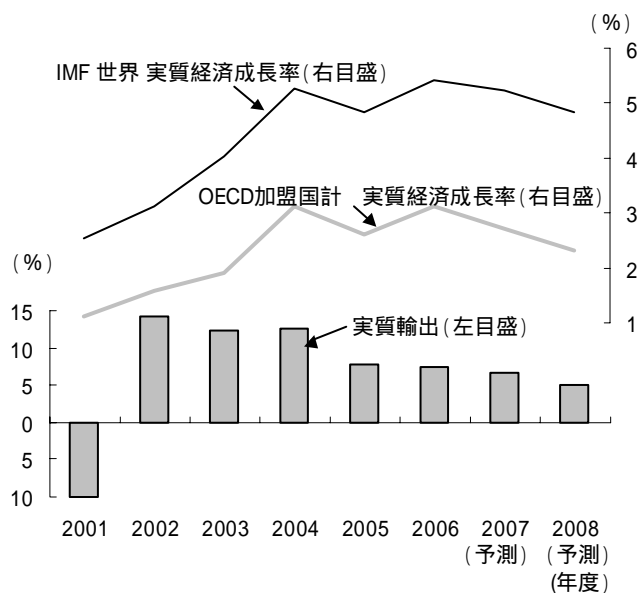
(3)輸出

米国経済は、サブプライムローンの焦げ付きに端を発した市場の混乱から、景気が減速する公算が高いが、経済成長へのダメージを限定的にとどめようとする政府の対応策も出てきており、失速は避けられるとみられる。また、新興国や資源国では、引き続き高い経済成長が見込まれることなどから、世界経済の成長ペースが大きく落ち込むことはないと思込まれる。

輸出は、増勢が鈍化するものの、堅調に推移するとみられる。

2008年度は実質 5.0%増の見通しである(図表 25)。

図表 25 輸出の見通し(前年比)



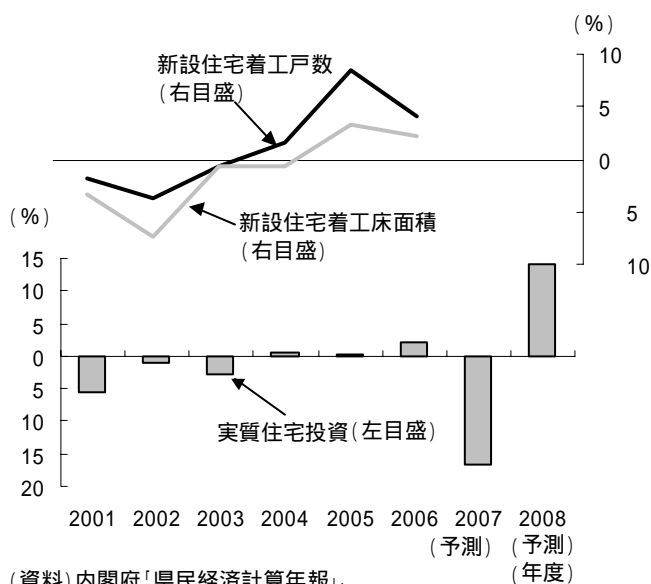
(資料)内閣府「県民経済計算年報」、大阪税関「貿易統計資料」、IMF "World Economic Outlook" (2007年10月)、OECD "Economic Outlook" (2007年12月)
 (注)世界の実質経済成長率は暦年。2007・2008年は予測値。

(4)住宅投資

住宅着工戸数は、住宅価格の上昇や所得回復期待の弱さから、住宅取得環境の改善に影響が差していることに加えて、改正建築基準法施行の影響という特殊要因で、足元では大幅な減少が続いている。法改正への対応は徐々に進展してきているとみられるが、着工ペースの遅れはタイムラグを伴って住宅投資に反映されるため、住宅投資は2007年度に大幅減、2008年度に急回復という振幅の大きなものになるとみられる。

2008年度は実質 14.0%増となる見通しである(図表 26)。

図表 26 住宅投資の見通し(前年比)



(資料)内閣府「県民経済計算年報」、国土交通省「建設統計月報」

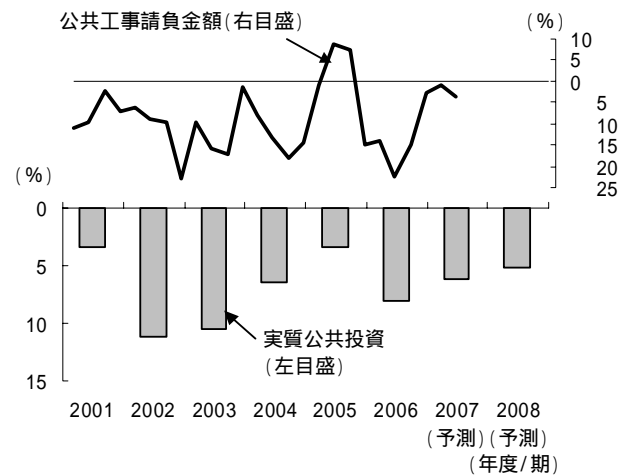
(5) 公共投資

公共投資についてみると、基本的に政府・地方自治体の抑制姿勢が続いている。

政府は11月、2008年度予算の基本方針案に公共事業関係費の前年比3%削減を明記しており、新政権下においても公共投資抑制は持続されるとみられることや、地方財政も厳しい状況にあることから、公共投資は基本的には縮減の方向が持続するとみられる。

2008年度は実質で5.1%減の見通しである(図表27)。

図表27 公共投資の見通し(前年比)



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、西日本建設業保証(株)資料

(6) 実質経済成長率

2008年度の関西の実質経済成長率⁵は、2.1%となり、住宅投資の大幅な減少によって一旦低

下する2007年度(1.4%)より高まると見込まれる(図表28、図表29)。

大企業を中心とする設備投資や、新興国、産油国向けの高い伸びに支えられる輸出が、引き続き経済を牽引する。一方、家計部門の需要は、住宅投資の増加が見かけ上、大きくなるという特殊要因を別にすれば、緩やかな増勢と見込まれる。

図表28 関西経済の見通し

	2006年度 (実績推計)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)
実質GRP	2.0	1.4	2.1
個人消費	0.9	0.8	0.6
住宅投資	2.0	16.5	14.0
設備投資	6.5	6.5	7.0
在庫投資	0.0	0.0	0.0
政府消費	1.0	0.5	0.5
公共投資	8.1	6.1	5.1
純輸出・純移出	0.6	0.8	0.4
輸出・移出	2.8	2.8	2.5
うち輸出	7.4	6.6	5.0
輸入・移入	2.2	1.9	2.3
うち輸入	2.7	2.0	3.4
名目GRP	1.3	1.2	2.1

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

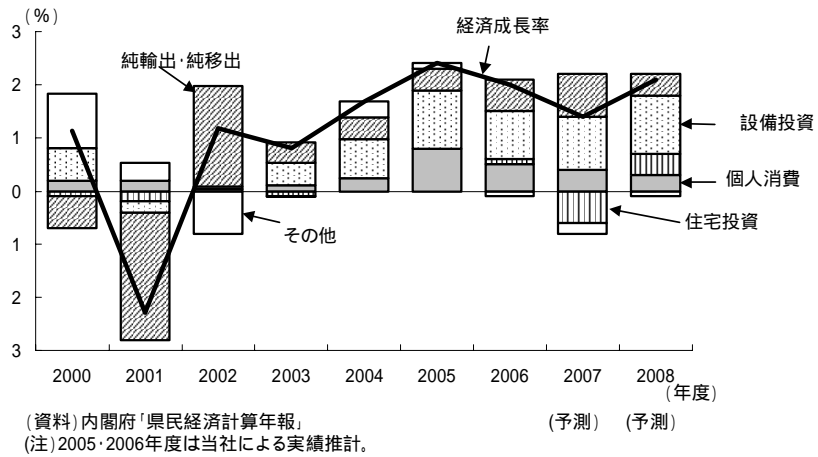
(注1) 関西は2府4県(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2004年度分が最新であり、2006年度は当社による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は当社推計。

(注3) 在庫投資と純輸出・純移出は前年比寄与度。

⁵ 実質 GRP の前年比増減率。なお国民経済計算の GDP は毎年基準年が更新される連鎖方式のデフレーター(便宜上 2000 年=100)によって実質化されているが、県民経済計算の支出系列の GRP は 2000 年固定基準年方式のデフレーター(2000 年価格)によって実質化されているため、両者の増減率(成長率)を単に比較して高低を論じることはできない。

図表 29 関西の実質経済成長率と寄与度の推移



図表 30 関西経済の天気図

	2001	2002	2005	2006	2007	2008
経済情勢						
大企業						
中小企業						
家計部門						

(注) 天気マークは、おおむね次の考え方によって定性的に選んだものである。

経済情勢は、多数決による景況感より集計値の動向に相対的に重きを置いて判断。

(このため、少数であっても金額的に大きな影響を持つ部門に左右される場合も生じ得る)

大企業、中小企業は、集計値より多数決による景況感の動向に相対的に重きを置いて判断。

家計部門は、雇用・賃金の指標と、消費者態度(意識)の両面から判断。

以 上